

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2021(令和3)年度
8号(通算396号)
(令和3年11月30日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL:z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

- I. 障害福祉制度・施策関連情報
1. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第121、122回）が開催される 1
 2. 【内閣官房】公的価格の在り方の抜本的見直しに関する検討の開始 2
 3. 【厚労省】障害者優先調達推進法に基づく国等による障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）が公表 2
 4. 【厚労省】「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について」の一部改正について 3
 5. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等入所者等及び従事者への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）について」 3
 6. 【厚労省】事務連絡「社会福祉施設等における面会等の実施にあたっての留意点について」 4
 7. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等への抗原簡易キット配布事業において配布した抗原検査キットに関する自主回収のお知らせ」 4
- II. その他の関連情報
1. 【全社協】「令和3年度 障害者虐待防止マネージャー研修会」のご案内 4
 2. 【セルフ協】「令和3年度 全国社会就労センター長研修会」のご案内 6
 3. 【内閣官房】孤独・孤立対策ホームページ新設のご案内 7

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第121、122回）が開催される

社会保障審議会 障害者部会（部会長：菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授）は、11月5日に第121回、11月29日に第122回部会を開催しました。

第121回部会では、「障害者の居住支援」について提示された論点をもとに協議が行われ、第122回部会では、障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しに向け6月以降協議が行われていた個別論点について、議論の整理が行われました。

なお、当初11月～12月を目途に報告書のとりまとめがなされる予定でしたが、更なる議論が必要となったこと、精神保健福祉法や障害者雇用促進法の見直しの議論が継続されていることを踏まえ、令和4年5月以降のとりまとめとなることが報告されました。

当日の資料等につきましては、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126730.html

2. 【内閣官房】 公的価格の在り方の抜本的見直しに関する検討の開始

内閣官房では、11月8日に新しい資本主義実現会議（議長：岸田 文雄 内閣総理大臣）を開催し、「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」をとりまとめました。

同提言では公的部門における分配機能の強化のひとつとして、公的価格の在り方の抜本的見直しが行われ、「看護、介護、保育などの現場で働いている方々の収入を増やしていくための公的価格の在り方」が検討されていくことが示されました。また、「これに先立ち、経済対策等において、必要な措置を行い前倒しで引き上げを実施する」ことが明記されています。

また、11月9日には、第1回全世代型社会保障構築会議（座長：清家 篤 日本私立学校振興・共済事業団理事長／慶應義塾学事顧問）・第1回公的価格評価検討委員会（座長：増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授）合同会議が開催されました。

このなかで、岸田総理大臣は、看護・介護・保育・幼稚園などの現場で働く方々の収入の引上げは最優先の課題であるとし、今回の経済対策において必要な措置を行い、前倒しで引上げを実施することを明言しました。今後、公的価格評価検討委員会では、その後の更なる引上げに向けて、各制度における公的価格の制度の比較、処遇改善につながる制度の見直し、処遇改善目標などを議論し、安定財源の確保と併せた道筋を考え、年末までに中間整理を行うこととしています。

なお、これらを受け、全国社会就労センター協議会（セルプ協）および全国身体障害者施設協議会（身障協）では、11月25日に公的価格の拡充を求めた意見書を公的価格評価検討委員会に提出しています。

提言の全文、合同会議の詳細については、下記ホームページをご参照ください。

【内閣官房HP（緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～）】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/kinkyuteigen_honbun_set.pdf

【内閣官房HP（合同会議 議事次第）】

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dail/gijisidai.html

3. 【厚労省】 障害者優先調達推進法に基づく国等による障害者就労施設等からの調達実績（令和2年度）が公表されました

厚生労働省は11月9日、令和2年度の国および独立行政法人、地方公共団体（都道府県・市町村）、地方独立行政法人による障害者就労施設等からの物品等の調達実績を公表しました。

令和2年度の調達実績は、合計198.54億円で前年度比2.7%増（5.19億円増）となり、平

成25年の法施行以降、引き続き過去最高の調達額を更新しています。このうち、国の調達額は前年度比12.6%増となりましたが、都道府県の調達額は前年度比6.8%減となっています。

詳細につきましては、下記、厚生労働省ホームページより報道発表資料をご確認ください。

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22105.html

4. 【厚労省】「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について」の一部改正について

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定では、新型コロナウイルス感染症に対応するために、9月末までの間、基本報酬に0.1%上乘せする特例的な評価が設けられていました。

本件については、全社協・社会福祉施設協議会連絡会などが、特例的な評価の継続を要望していましたが、厚労省では9月28日付の事務連絡「「感染防止対策の継続支援」の周知について」により、感染症対策のかかり増し経費を直接支援する補助金により支援を継続する方針を示しました。

これを踏まえ、厚労省では10月29日に「「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について」の一部改正について」を各自治体宛に通知し、新たに「障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業」が創設されたことや10月以降の補助金の対象・詳細等について、Q&Aとともに示しました。

本事業は、令和3年10月1日から令和3年12月31日までに購入した衛生用品（マスク、手袋、消毒用品等）と感染対策に要する備品（パーテーション、パルスオキシメーター）への経費が対象とされています。

本事業の詳細につきましては、下記厚生労働省ホームページをご参照ください。

【厚労省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00316.html

5. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等入所者等及び従事者への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）について」

厚生労働省は、11月25日に事務連絡「障害者支援施設等入所者等及び従事者への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）について」を発出しました。

本通知では、11月15日に開催された第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、追加接種（3回目接種）の実施について方針がとりまとめられたこと等を踏まえ、障害者支援施設等入所者等及び従事者への追加接種に係る体制整備等について示されております。

追加接種にかかる基本的な実施方法としては、初回接種（1回目及び2回目接種）を受けた18歳以上の者を対象に1回行うこととしています。また、接種時期については初回接種の完了から原則8か月以上後としており、初回接種時における高齢者や基礎疾患を有する者等の接種順位のような取扱いはないとしています。

通知詳細につきましては、下記厚生労働省ホームページをご参照ください。

【厚労省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000859075.pdf>

6. 【厚労省】事務連絡「社会福祉施設等における面会等の実施にあたっての留意点について」

厚生労働省は、11月24日に事務連絡「社会福祉施設等における面会等の実施にあたっての留意点について」を発出しました。

本通知は、11月19日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が決定されたことを踏まえ、令和2年10月15日付・事務連絡で示された社会福祉施設等での面会及び外出の実施にあたっての留意点を見直した内容となっています。具体的には、「社会福祉施設等（入所施設・居住系サービス）における面会及び外出の留意点」、「社会福祉施設等（通所・短期入所等サービス）における面会及び外出の留意点」、「社会福祉施設等（居宅を訪問して行うサービス）における外出の留意点」が示されております。

通知詳細につきましては、下記セल्प協ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

【セल्प協 HP】 <https://www.selp.or.jp/news/156>

7. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等への抗原簡易キット配布事業において配布した抗原検査キットに関する自主回収のお知らせ」

厚生労働省は、11月8日に事務連絡「障害者支援施設等への抗原簡易キット配布事業において配布した抗原検査キットに関する自主回収のお知らせ」、11月15日に「障害者支援施設等への抗原簡易キット配布事業において配布した抗原検査キットに関する自主回収のお知らせ（その2）」を発出しました。

本通知では、令和3年以降配布が進められている抗原検査キットについて、デンカ株式会社が自主回収に着手したこと、回収・交換の対象となる施設等に対してはデンカ株式会社から個別に連絡がなされる予定だが、該当する抗原検査キットについては判定結果において偽陽性率が高まる可能性があるため使用しないことが示されております。

通知詳細につきましては、下記セल्प協ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

【セल्प協 HP】 <https://www.selp.or.jp/news/157>

II. その他の関連情報

1. 【全社協】「令和3年度 障害者虐待防止マネジャー研修会」のご案内

全国社会福祉協議会（全社協）では、平成28年度より障害者福祉施設・事業所、厚生事業関係施設等における虐待防止・権利擁護の推進を図るために「障害者虐待防止リーダー職員研修会」を実施していましたが、各施設・事業所における虐待防止・権利擁護のさらなる取り組み強化に向けて、本年度は「障害者虐待防止マネジャー研修会」に名称・内容を変更し、令和4年1月24日よりオンライン（動画配信）により開催いたします。

本研修会は、障害者福祉施設・事業所に設置することとされている「虐待防止マネジャー」のほか、虐待防止に関わる職員・管理者・責任者の方にも、取り組みを着実に進めるうえで

ご参考にしていただける内容となっています。

詳細につきましては、下記および全社協ホームページ（開催要綱を掲載しております）をご確認ください。

令和3年度障害者虐待防止マネージャー研修会

(1) 日時：令和4年1月24日（月）～2月25日（金）

(2) 開催方法：オンライン（録画配信）

(3) プログラム

○基調説明

「障害者福祉施設等における虐待防止を進めるうえで求められる視点」

太白ありのまま舎 施設長 白江 浩 氏（全国身体障害者施設協議会 副会長）

○行政説明

「施設・事業所における虐待防止に向けた虐待防止マネージャーの取り組み」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

地域生活支援推進室 虐待防止専門官 松崎 貴之 氏

○講義

「施設・事業所における障害者虐待防止に向けた取り組みの推進

～「障害者虐待防止の研修のためのガイドブック」活用の視点」

東洋英和女学院大学 名誉教授 石渡 和実 氏

○実践報告

「施設・事業所における障害者虐待防止に向けた研修等の推進」

・障害者支援施設 西はりまナーシングヴィラ（兵庫県）

・知的障害者施設・障害者支援施設 七沢学園（神奈川県）

・救護施設 萬象園（香川県）

○振り返り

コメント

・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

地域生活支援推進室 虐待防止専門官 松崎 貴之 氏

・障害者虐待防止マネージャー研修会運営委員会 委員

コーディネーター

・太白ありのまま舎 施設長 白江 浩 氏（全国身体障害者施設協議会 副会長）

(4) 参加費：10,000円（1施設・事業所あたり）

(5) 参加対象：障害福祉施設・事業所における虐待防止マネージャー、責任者・管理者、厚生事業関係施設等における虐待防止のリーダー職員 等

(6) 定員：200施設・事業所 ※定員となり次第締切

(7) 申込方法

下記ホームページをご参照ください。

【全社協 HP】 <https://www.shakyo.or.jp/seminar/211109gyakutaiboushi.pdf>

(8) 申込締切：令和3年12月24日（金）

【お問い合わせ先】

全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部（担当：加藤、薄井、桑原）

TEL：03-3581-6502 FAX：03-3581-2428 E-mail：z-shogai@shakyo.or.jp

2. 【セルフ協】「令和3年度全国社会就労センター長研修会」のご案内

全国社会就労センター協議会（セルフ協）では、標記研修会を令和4年2月1日より、オンライン（録画配信）により開催いたします。

今年度の研修会は「2030年を見据えた SELP の新たな挑戦！～SELP Vision 2030 と実践の融合～」をテーマに、実践に活かせる具体的な知識・技術を学ぶとともに、今後の社会就労センターのあり方を考えることを目的に開催いたします。

詳細につきましては、下記およびセルフ協ホームページ（開催要綱を掲載しております）をご確認ください。

令和3年度全国社会就労センター長研修会

(1) 日時：令和4年2月1日（火）～3月31日（木）

(2) 開催方法：オンライン（録画配信）

(3) プログラム

○主催者挨拶（10分）

全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛 氏

日本セルフセンター 会長 高江 智和理 氏

○行政説明「障害保健福祉施策の動向」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課

○基調報告「令和3年度全国社会就労センター協議会の取り組み」

全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛 氏

○シンポジウム「SELP Vision 2030 の実現に向けた第一歩を踏み出す」

(シンポジスト)

全国社会就労センター協議会 副会長 松村 浩 氏

総務・財政・広報委員長 志賀 正幸 氏

制度・政策・予算対策委員長 桑原 隆俊 氏

調査・研究・研修委員長 竹中 誠 氏

事業振興委員長 三橋 一巳 氏

(ファシリテーター)

調査・研究・研修委員 野々下 哲也 氏

○ミニ講義「SELP Vision 2030 を実現するための4つの視点」

①「元気が一番 労務管理から朗務管理へ～楽しく働くための心理的安全性の実現～」

平松朗務事務所 所長／社会保険労務士 平松 和子 氏

②「地域における他分野連携の未来」

全国社会就労センター協議会 副会長 小池 邦子 氏

③「『誰一人取り残さない』を実現するための地域貢献活動」

社会福祉法人維雅幸育会 ひまわりデイセンター「ふっくりあ」

副所長 藤岡 絵都子 氏

④「世界に通じる日本の就労支援を確立するために」

法政大学現代福祉学部 准教授／

全国社会就労センター協議会 中央推薦協議員 佐野 竜平 氏

○ウェブスタディツアー

(4) 参加費：1名につき会員 10,000 円、非会員 23,000 円

(5) 申込方法

下記ホームページをご参照ください。

【セルフ協 HP】 <https://selp.or.jp/selp/training/workshop/154>

(6) 申込締切：令和4年1月14日（金）

【お問い合わせ先】

全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部（担当：中川、寺西、薄井）

TEL：03-3581-6502 FAX：03-3581-2428 E-mail：z-shogai@shakyo.or.jp

3. 【内閣官房】孤独・孤立対策ホームページ新設のご案内

内閣官房 孤独・孤立対策担当室は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、孤独・孤立に悩んでいる方の増加が懸念される中、11月2日に孤独・孤立対策ホームページの一般向けページを新設しました。

本ホームページでは、孤独・孤立で悩みを抱えている方が各種支援制度や相談先を探しやすくなるよう、自動応答により案内するシステムを搭載しています。また、悩みを抱えている方が支援の声を上げやすいよう、よくある質問とそれへの回答や悩みを抱えている人への専門家からの情報、野田 聖子 孤独・孤立対策担当大臣からのメッセージを掲載しています。

詳細にきましては、下記ホームページをご確認ください。

【孤独・孤立対策 HP】 <https://notalone-cas.go.jp/2021/10/28/666/>